

1. 消防組織・体制

1. 消防機関

平成18年4月1日現在における市町村消防機関の設置状況は次表のとおりである。

消防本部				消防団		
消防本部	消防署	出張所	消防職員数	消防団数	分団数	消防団員数
31	83	120	7,664	50	815	28,032

県下56市町村(36市17町3村)全てが、常備消防体制をとっている。

常備消防体制を設置主体別にみると、31消防本部のうち23消防本部(22市2町)(※)は市町村単独で設置し、8消防本部は共同処理による一部事務組合(14市15町3村)を設置している。

消防団は全て非常備消防団であり、整理統合が進んでいる。

(※) 委託団体含む

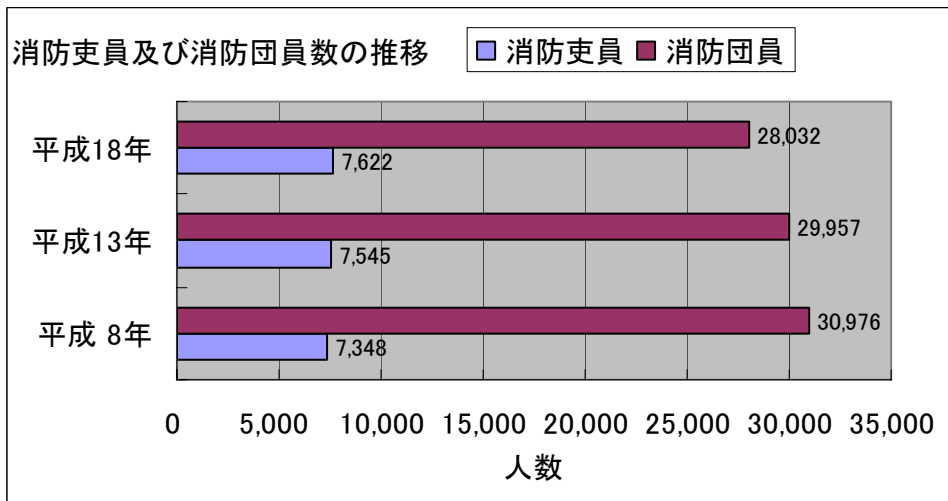
2. 消防の人員

(1) 消防職員

県下の消防職員は平成18年4月1日現在で7,664人、うち消防吏員は7,622人であり、常備消防体制の拡充とともに、毎年増加の一途にある。

消防吏員の増加の状況は次のグラフに示すとおりであり、過去10年間に274人増加しており約1.04倍の吏員数となっている。

これは、各消防本部とも消防組織の充実強化に努めたためと考えられる。

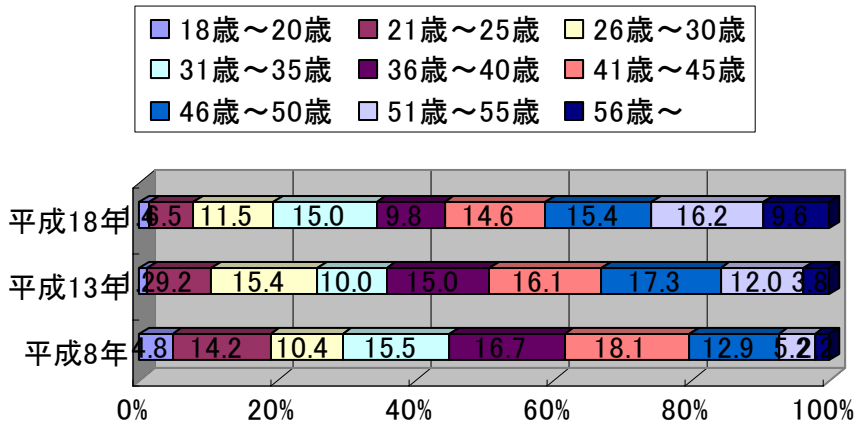


消防吏員を年齢別、在職年数別及び階級別にみると各々次の表のとおり変化してきている。

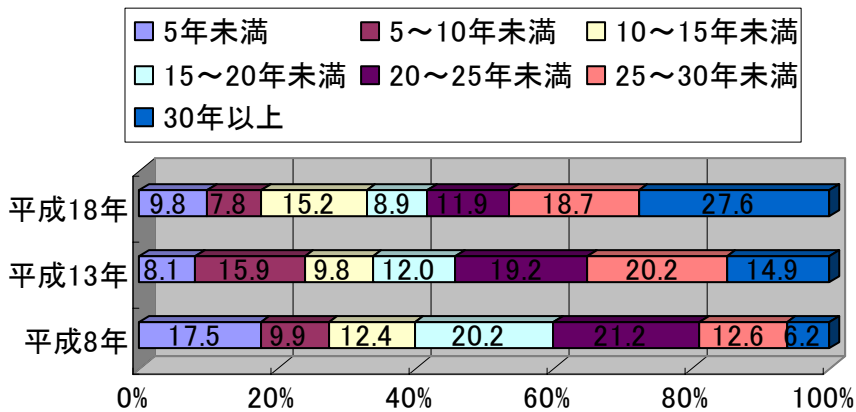
年齢別にみると51~55歳が16.2%と最も多い。在職年数別にみると、10年以上の在職者の占める割合が増加しており、5年以上10年未満の割合が減っている。

消防吏員の平均年齢は41.4歳で昨年より0.4歳高くなっている

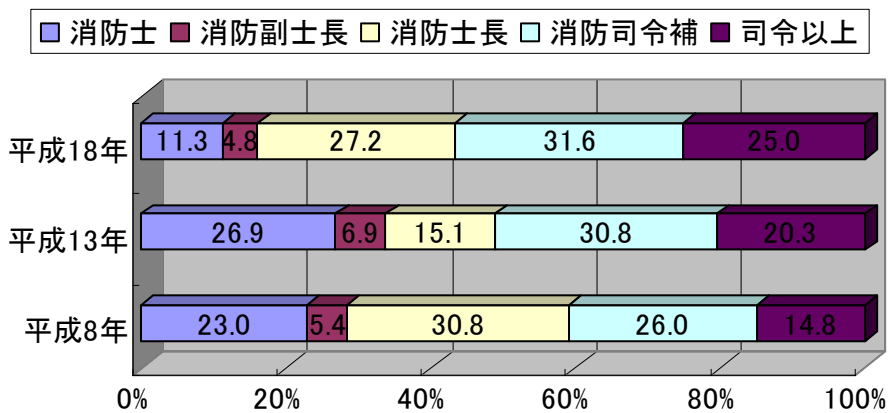
年齢別消防吏員の推移



在職年数別消防吏員の推移



階級別消防吏員の推移



(2) 消防団員

平成18年4月1日現在の消防団員数は、28,032人であり前年と比較して429人の減少

となっており、さらに10年前と比較すると2,944人の減少である。これは、常備消防の進行及び都市化による減少等が考えられる。在職年数が5年未満の団員は全体の40.2%を占めている。また、年齢構成は35歳以下の団員が全体の67.4%を占めている。

団員の平均年齢は33.6歳で、昨年比去年に比べ0.2歳上回った。

